

第4回会議結果を踏まえた報告書(案)変更一覧

NO.	ページ	意見要旨	記述の変更	
			記述(旧)	記述(新)
1	—	表記の統一	めざす さまざま もつ どうし	→ 目指す 様々 持つ 同士
2	表紙	報告書の表題についても、精査できると良い	協働のまちづくりを進めるために	→ 「 <u>住みよい自治のまちづくり</u> 」を進めるために
3	P 2~3 P 4~5	目指しているまちの姿、理想像を示すことができるとう良い	—	→ 「2市民の思いをまちづくりにつなげるために」、「3協働のまちづくりを進めるために」『(1)協働のまちづくりの方向性』の項目に記述

NO.	ページ	意見要旨	記述の変更	
			記述（旧）	→ 記述（新）
4	P 2～3	参加、協働、情報共有について、これまでの推進会議で審議されてきており、その中でまだ弱い部分のある協働に重点を置いて報告書をまとめた、という経緯の記述が必要	—	→ 主に「2市民の思いをまちづくりにつなげるために」の項目に記述
5	P 4～5	連携について審議した前段の部分について、もう少し書き込む必要がある	—	→ 「3協働のまちづくりを進めるために」『（1）協働のまちづくりの方向性』の項目に記述
6	P 5	まちづくりの方向性を示す項目なので、どのようなまちを目指すのか、新旧のような図を入れられると分かりやすいのではないかと	—	→ 図を挿入

NO.	ページ	意見要旨	記述の変更	
			記述（旧）	記述（新）
7	P 6 3段落目	「3協働のまちづくりを進めるために」「（2）組織間の連携を推進するための方策」の「①「地域コミュニティ組織」、「市民活動団体」、「企業等」の連携」の項目で、企業についての記述があまりありません。「現状と課題」の部分に、企業についてもう少し書き込めると良い	このように、越谷市では地域コミュニティ組織や市民活動団体等、多くの組織が存在しており、それぞれの組織が活発に活動しているものと考えます。	→ 平成20年度から毎年度開催されている協働フェスタでは、市内で活動する市民活動団体、企業等が様々な展示や発表を行っています。平成27年度には●●団体が参加しました。 また、様々な団体や企業等が、市と緊急時における応援協定を締結しており、平成25年度には市内で発生した竜巻被害に市と協働で対応しました。 文教大学、県立大学とは包括連携協定を締結し、平成26年度には96事業の連携を行いました。 このように、越谷市では地域コミュニティ組織や市民活動団体等、多くの組織が存在しており、それぞれが活発に活動しています。
8	P 8 1段落目	3（2）の「②「市と地域コミュニティ組織」、「市と市民活動団体」の連携」の「現状と課題」で、「地域コミュニティ組織と市との連携は概ね図ることができている」という記述があります。「取り組み」の部分で「地域コミュニティ組織」も対象としているため、連携は概ね図れているが、まだ十分ではないといった記述に修正したほうが良い	越谷市では、市内13地区ごとにある自治会連合会の支部や375の単位自治会に自治会振興交付金を交付し、運営を支援しています。また、集会施設の整備を行う自治会への補助、地区コミ協への助成金の交付を行うなど、各地区の創意工夫によるまちづくりを支援しています。こういった活動の全般的な支援を行うとともに、それぞれの事業の報告も受けており、地域コミュニティ組織と市との連携は、概ね図ることができているものと思われます。	→ 越谷市では、市内13地区ごとにある自治会連合会の支部や375の単位自治会に自治会振興交付金を交付し、運営を支援しています。また、集会施設の整備を行う自治会への補助、地区コミ協への助成金の交付を行うなど、各地区の創意工夫によるまちづくりを支援しています。こうした側面的支援を通じて、地域コミュニティ組織と市との連携が図られていますが、地域包括ケアシステムなど、新たな課題に対しては拡充が求められます。

NO.	ページ	意見要旨	記述の変更	
			記述（旧）	→ 記述（新）
9	P 9	3（2）の「②「市と地域コミュニティ組織」、「市と市民活動団体の連携」の「取り組み」、「ア 協働事業の提案受け入れ窓口等の設定」の記述の中に、「期間を定めて募集を受ける」という旨の記述を追加していただきたい	—	→ 変更なし （他の項目と比べ具体的になりすぎるため、原案のままとする）
10	P 10	3「（3）市民活動団体（NPO団体、ボランティア団体、ワーカーズコレクティブ等）を対象とした実態調査」の「現状と課題」で、「市以外でも、市民活動団体の実態を把握している機関がないものと考えられます」という記述があります。市民活動団体すべてを把握している機関はないかもしれませんが、NPO団体の活動実態について調査を行っている団体等はあるので、この部分では市の現状についてのみ記述すれば良い	様々な組織の連携を図り、協働を推進していくためには、各組織の実態を把握し、需要に即した支援等を実施する必要があります。地域コミュニティ組織の活動内容等については、現在、市が概ね把握できているものと考えます。一方、市内にどのような市民活動団体が存在しているか、どのような活動を行っているかということについては、市が把握できていないものと思われます。また、市以外でも、市民活動団体の実態を把握している機関がないものと考えられます。	→ 様々な組織の連携を図り、協働を推進していくためには、各組織の実態を把握し、需要に即した支援等を実施する必要があります。地域コミュニティ組織の活動内容等については、現在、市は事務局となる部署を通じて、概ね把握している一方、市民活動団体に関しては、 <u>団体の数や活動内容の把握が不十分な状況となっています。公共を担うパートナーとして、市民活動団体の活動を把握することが、協働を拡充することにつながるものと考えられます。</u>

NO.	ページ	意見要旨	記述の変更	
			記述（旧）	→ 記述（新）
11	P 1 1 4段落目	3「（4）まちづくりに資する団体への必要な支援方策」の「現状と課題」で、市民活動支援センターの施設利用方法についての記述がありますが、趣旨が分かりづらい	しかしながら、市民活動団体等が主催する事業で市民活動支援センターを利用する場合、現状では利用方法の制限により事業の組み立て方や展開に限界があります。市民活動支援センターの施設利用方法の制限が緩和されれば、市民活動団体等の活動がより活発になることが期待されます。	→ <u>このように市民活動支援センターは、市民活動団体の拠り所として、定着してきています。一方、実際に多くの団体の利用が進むなか、実態に即した同センターの活用を図るため、利用団体等の意見を取り入れる体制づくりが求められます。そのことによって、市民活動団体等の活動がより活発になることが期待されます。</u>
	P 1 2		「取り組み」 「ア 市民活動支援センターの利用方法の工夫」 市民活動支援センターを会場として市民活動団体等が主催事業を実施する場合にも、市民活動支援センター主催事業のように、全フロアを使用しての事業実施が可能となるよう、利用方法の変更を検討していただきたい、という意見がありました。市民活動団体等の事業の規模や幅が広がり、活動自体の活性化に繋がるものと考えられます。	→ 「取り組み」 「ア 市民活動支援センターの運用方法の工夫」 <u>市民活動支援センターを利用している団体等の意見を取り入れ、同センターの運用方法をさらに工夫していくことを望みます。市民活動団体等の事業の規模や幅が広がり、活動自体の活性化につながるものと考えられます。</u>
12	P 1 2	3（4）の「取り組み」の「イ 資金面での支援制度の整備」に有償ボランティアについての記述があります。会議中の意見は、ボランティアであっても対価が必要な場合がある、というものだったと認識しています。資金面での支援についての意見ではないため、記述を削除	また、有償で活動するボランティアを支援する体制や制度を整えていく必要があるのではないか、という意見もありました。	→ 削除
13	P 1 2	3（4）の「取り組み」、「ウ 民間の補助事業等の情報収集・提供」について、支援を行うのは「市」ではなく「市民活動支援センター」としたほうが適切だと思います。また、この項目で資金面での支援について記述する必要はない	民間企業等が実施する補助事業の情報を市において収集し、各団体へ情報を提供するという方法での支援を行うことが望ましいと考えます。市として資金面での支援を行うことには限りがあるものと思います。市の立場を活かし、情報共有の面での支援を行うことを望みます。	→ <u>市民活動支援センターでは、民間企業等が実施する補助事業の情報を各団体へ提供していますが、積極的に情報を収集し、支援の充実を図ることが望ましいと考えます。</u>